

住民の声に寄り添う、憲法が生きる明日の横浜を！
日本共産党が市民とともに進める
主な市政政策



目 次

- 【1】日本共産党が市民とともに進める市政政策・・・（1）
【2】日本共産党がめざす住民の声弾む明日のよこはま・・・（4）

2014年10月

日本共産党横浜市会議員団
日本共産党横浜市委員会

発行：日本共産党横浜市会議員団
〒231-0017横浜市中区港町1-1市役所内 日本共産党横浜市会議員団控室
TEL. 045-671-3032 FAX. 045-641-7100
HP:<http://www.jcp-yokohama.com/> E-Mail: info@jcp-yokohama.com

【1】日本共産党が市民とともに進める主な市政政策

市民のみなさん

日本共産党は、横浜のあるべき姿として、①子どもの豊かな成長を保障し、市民の暮らし・福祉優先される横浜、②勤労者が生き生きと働き、中小企業が元気になる横浜、③脱原発、大地震・災害から市民のいのちと財産をまもる防災・環境先進都市横浜、④憲法を生かし、市民自治の発展、基地のない国際平和友好都市横浜をめざします。

そのためには、以下の政策を実施することが、必要、不可欠と考えます。市民のみなさんと力をあわせてその実現に全力で取り組みます。

党市議団は、横浜市の2015年度予算編成にむけて、市内諸団体との懇談や市民アンケートの結果などを踏まえ、285項目の要望をまとめ、9月1日に市長に提出しています。団ホームページに掲載しています。

1. 小児医療費助成を当面小6まで拡充し、子育て安心の環境整備を進めます

- ・ 保育所の待機児童解消は認可保育所増設を中心に進めます
- ・ 幼稚園の就園援助金を増やし、保護者負担を軽減します
- ・ 市立保育所の削減計画を中止させます
- ・ 学童保育への公的支援を強め、増設をはかります
- ・ 小児医療費助成の対象を中学校卒業まで、当面小学6年生まで広げ、所得制限をなくします

2. 特養ホームを4年間で2500人分増やして待機者を半減させ、高齢者福祉を充実します

- ・ 4年間で1200人増の特別養護老人ホーム整備計画を2500人増に引き上げます
- ・ 介護保険料、使用料の減免制度を拡充します
- ・ 低家賃の高齢者向け公的住宅の整備を進めます
- ・ 敬老パス（敬老特別乗車証）制度を値上げしないで継続します
- ・ 在宅介護を家族まかせにしないよう、支援策と施設整備を拡充します
- ・ 介護保険から外される介護認定要支援者のサービスは現行水準以上とします

3. 障害者の権利保障と社会参加を進めます

- ・ 重度障害者医療費助成対象を二級まで拡大します
- ・ 市職員採用枠拡大など障害者の就業場所を拡大します
- ・ 精神障害者のアウトリーチ（訪問）支援事業を充実します
- ・ 福祉パス（福祉特別乗車券）を無料に戻します

4. 地域の安全・安心をまもる施策を進めます

- ・ 街灯・防犯灯を増設します
- ・ 歩道・生活道路・通学路・公共交通網の整備を沿道住民の協力を得て、促進します
- ・ 空き家対策を具体化します
- ・ 子ども・学校施設周辺の防犯対策を進めます
- ・ 鉄道駅のホームでの転落防止用設備の設置を急ぎます

- ・自転車専用レーンなど自転車の走行から歩行者の安全を守る対策を進めます
- ・踏切安全対策に取り組みます

5. 高い国保料を引き下げ、市民生活を直接支援する施策を実施します

- ・国保医療費負担免除制度の適用条件を緩和します
- ・国保料を市費繰り入れて引き下げます
- ・医療費の自己負担が免除される無料低額診療施設を増やします
- ・低所得者むけの市営住宅の新規建設を再開します
- ・生活保護世帯への市独自の生活支援を広げます

6. 医療体制を充実します

- ・市内医療機関の病床削減計画に反対します
- ・保健所支所でもある区福祉保健センターの医師・保健師の増員をはかります
- ・ぜん息など大気汚染被患者への医療費助成制度をつくります
- ・産院のない区の解消をはかります
- ・休日急患診療所の建て替えを進めます

7. 中学校給食を実施し、教育条件の充実をはかります

- ・中学校給食を自校方式で実施します
- ・35人学級を小学1・2年以上に拡大します
- ・教員の採用枠を増やし、正規教員を代用している臨任教員を基本的になくします
- ・学校図書館司書は、司書資格をもつ専任の正規職員化をはかります
- ・侵略戦争美化、現憲法否定の教科書、教育の押し付けに、反対します

8. 市としてできる雇用対策を実施します

- ・市の仕事を請け負う企業に賃金水準確保を義務づける公契約条例をつくります
- ・最低賃金を1000円以上にしよう、市内企業に働きかけます
- ・ブラック企業へ市の発注はさせません
- ・市独自の職業訓練や職業紹介事業を拡充します
- ・市の労働相談機能を大幅に拡充します

9. 商工予算を倍加し、地域経済を担う町工場・商店街、建設業を応援します

- ・中小企業振興基本条例にもとづく振興策を策定し、チェックするための商工業者、金融機関、経済団体、専門家、行政で構成する「産業振興会議」を設置します
- ・各区に、経済振興策の具体化と推進をはかる専門部署をつくります
- ・小規模企業振興基本法にもとづき、中小企業の9割を占める小企業者（従業員5人以下）の持続的な発展（継続）を正面から応援します
- ・商店リフォーム助成制度を新設します
- ・設備・施設のリース料・賃借料など町工場の固定費助成を拡充します
- ・住宅リフォーム助成制度の創設、福祉や学校、市営住宅など生活密着型公共事業で町の建設業者の仕事を増やします

10. がけ崩れ対策を抜本的強化し、地震・災害に強い安心・安全な街をつくります

- ・水道、下水などライフラインの耐震化を前倒しで進めます
- ・木造住宅密集地域の火災、延焼防止策を推進させます
- ・地震・豪雨による斜面地・がけの崩落防止策を強化します
- ・京浜や根岸の臨海部石油コンビナート防災対策と沿岸部津波対策を強めます
- ・住宅造成地の地すべり、液状化対策を充実します

11. 瀬上の森を守り、再生可能エネルギー等環境対策を強めます

- ・市営住宅屋上太陽光パネル設置など市施設への再生可能エネルギー導入を全面的に進め、市民の太陽光パネル設置の取り組みをハード、ソフト両面で支援します
- ・瀬上の森の自然を開発から守ります
- ・市街地に残された少ない樹林地を守るために、宅地開発規制を厳しくします
- ・自動車交通を抑制する対策を進めます

12. 米軍住宅建設に反対し、米軍基地撤去を進め、跡地利用は市民本位とします

- ・池子での米軍住宅の追加建設は反対を貫きます
- ・ノースドッグ、鶴見貯油施設、根岸住宅の早期全面返還を国に働きかけます
- ・富岡、深谷、上瀬谷（2015年度返還）の米軍基地跡地の市民利用を促進します
- ・横浜大空襲など戦災の資料展示場を設置します
- ・厚木基地への構造的欠陥機オスプレイ飛来の常態化・拠点化には、市民とともに反対します

13. 政務活動費の使途基準を厳しくし、市民に開かれた透明性のある議会改革を進めます

- ・議員報酬（95万3000円）を政令市平均（81万6000円）まで引き下げます
- ・海外視察は、政務活動費で行うこととし、その使途内訳は公開とします
- ・費用弁償は廃止します
- ・政務活動費の使途基準を飲食はやめるなど厳格化し、公開はネット公開とし、領収書には数量、内訳記入を義務付け、成果物等を公開対象とします
- ・夜間、休日での議会、議会報告会の開催を他会派に呼びかけ、実現をはかります

財源の確保は

新市庁舎や高速道路建設など不要不急の大型開発の浪費をやめれば、毎年発行される1500億円規模の市債を、市民の暮らし向上や防災にふりむけることができます。

大企業むけの支援策やカジノ誘致にあてる税と職員体制を見直して、市民向けサービスを担う費用と人を確保します。1兆4000億円を超す一般会計を総点検し、ムダと浪費を削減します。

さらに市内経済活性化や生産年齢人口の増加などによって個人市民税など市税収入をふやす政策を実施できれば、これらの政策にかかる財源は十分に確保できます。

【2】日本共産党がめざす住民の声弾む明日のよこはま

日本共産党が市議選で躍進すれば、住民の声弾む市政へと前進できます。

日本共産党は党綱領に「地方政治では『住民が主人公』を貫き、住民の利益への奉仕を最優先の課題とする地方自治を確立する」とうたっています。その立場から「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法1条）という地方自治体の本来の役割を全面的にはたし、日本国憲法がいきる横浜市政をめざしています。

1. 子どもの豊かな成長を保障し、市民の暮らし・福祉優先される横浜に

日本共産党市議団は子育て、高齢者福祉、教育など市民むけ施策を充実させる予算組み替え動議を毎年提出しています。2014年度予算議会では、一般会計の1%を組み替えることで、中学校給食実施（4か年計画）、35人学級の1学年拡大、小児医療費無料化年齢の小2への引き上げ、特別養護老人ホームの100床の増設を実現するという提案をしました。

市長は、保育所の増設を誇示していますが、その実態は園庭なし、鉄道や道路の高架下、高層ビルフロア賃貸などに見るように、子どもの発達を保障する視点が欠落したものです。

横浜市では子育て世代の流出が続いています。

中学校給食を実施し、県下で最低水準の小児医療助成制度を抜本的に改善し、35人学級の拡大を行えば、全国的にも県内でも立ち遅れている横浜の子育て、教育条件に起因する子育て世代の市外への流出を止め、さらには、生産年齢人口の支え手でもある子育て世代に選ばれる都市となることができそうです。それでこそ持続可能な都市です。

子どもの貧困問題は悪化の一途です。厚労省の最新調査では、子どもの貧困率は16.3%です。貧困の連鎖を断ち切るために、就学援助基準緩和、学費の無料化、医療費の無料化など必要な施策が急がれます。

税の使い方を高齢化社会に対応する施策に振りむけることもまったなしです。横浜市の

誇るべき敬老パスは値上げなしで継続し、病院追い出し、受診抑制、老老介護や介護難民、買い物難民など医療、介護要求を充足する施策実施がますます必要となっています。特に、特養ホーム待機者解消は急務です。

さらに、介護保険法改悪による給付制限、負担増をくいとめるとともに、今後、介護保険から外された介護認定要支援者むけサービスを担う市の新総合事業は、利用者や事業者が不利益とならないものにしなければなりません。必要な施設整備やマンパワー体制の充実などは、民間まかせ、地域まかせでは無理です。自治体がやらないとできない仕事です。

2. 勤労者が生き生きと働けて、中小企業が元気となる横浜に

国内総生産（GDP）の6割は家計消費が占めています。横浜経済発展は、市民の懐を温めることを抜きには考えられません。横浜の産業は、約12万の事業所が支えています。そのうち、従業員30人未満の小規模事業者が92%占めています。中小企業を元気にしないかぎり横浜の経済は発展しません。

いま、自民党政治による雇用ルールの破壊により非正規雇用は拡大、勤労者の実質収入は、アベノミクスのもとでも、減り続けています。横浜も例外ではありません。大企業の市外転出、生産縮小が中小企業を苦しめています。消費税増税が追い討ちをかけ、地域商店街は多くのところでさびれる一方です。店舗の閉店が相次ぎ、買い物不便地域が広がっています。

横浜市の産業政策は、大企業誘致に30数億円の方、中小企業向け正味予算は15億円に見るように、大企業誘致とその経済活動をささえるインフラ整備に重点が置かれ、国内外の外需むけに、モノ、サービスを供給する大企業の立地を優先しています。日本経済の空洞化がすすむなか、これまでの産業政策に限界が見えています。

いま、求められていることは、370万人と

いう全国第2位の大都市人口が生み出す商業、文化、教育などの需要を満たす産業振興政策、まちづくり計画です。これこそが外需だのみではない、市内経済の自発的な発展につながる道です。日本共産党は、中小企業振興基本条例を生かして、多様な内需を充足できるよう市内中小企業・自営業者を育てる「内需拡大」と地域循環型の政策に転換します。

日本共産党は、職業訓練校の拡充、ブラック企業対策、職業紹介業務の拡大を求めています。賃金については、最低賃金1000円以上をめざし、賃上げする中小企業に市政が助成することを主張しています。非正規雇用が若者のなかで広がり、低賃金と不安定雇用などが結婚や出産を控える要因ともなっています。非正規労働から正規労働へ切り替えを企業に呼びかけていきます。

福祉・介護、医療、環境など生活関連施設の充実と税の投入は、市民生活向上だけでなく、雇用の場拡大になります。現在の大企業向けの公共事業のあり方を根本からかえることが、雇用対策でも有効です。

こうした政策が実行されたなら、市税収入

が増えます。総額7000億円の市税収入は、横浜市の歳入全体の5割を占めています。2013年度決算では、市税の半分を占める市民税の内、個人が2900億円、法人が580億円です。個人市民税を増やすことが、市財政を豊かにする最も確かな道です。

3. 脱原発、大地震・災害から市民のいのちと財産をまもる防災・環境先進都市横浜を

林市長は、原発再稼働容認論です。横須賀米軍基地の原子力空母についても、防災対策は国まかせです。

横浜市民が消費する電力は、東京電力に依存しています。既存原発の再稼働を世論が認めないなか、東電は、電源を、石油、石炭、天然ガスに依拠しています。それに伴い二酸化炭素が大量に発生しています。2010年1884万トンが、2011年には2071万トン、2012年には2177万トン（速報値）と、二酸化炭素の市内排出量は増加の一途です。この事態を放置することは地球温暖化防止上、好ましいことではありません。この解決策は、再生可能エネルギーの爆発的導入しかありません。

温室効果ガスの市内排出量および排出源別の推移 (直近年の速報値を含む5か年)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
二酸化炭素	1,938	1,865	1,884	2,071	2,177
エネルギー転換部門	376	377	354	470	432
産業部門	300	278	279	264	286
家庭部門	456	416	435	454	509
業務部門	384	355	357	414	469
運輸部門	388	400	406	406	413
廃棄物部門	34	40	52	63	67
その他温室効果ガス (メタンほか)	41	40	46	33	33
温室効果ガス合計	1,979	1,905	1,929	2,104	2,209

(参考)電力のCO2実排出 係数kg-CO2/kWh	0.418	0.384	0.375	0.464	0.525
-------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

2013年度末までの太陽光パネルの設置状況

・住宅太陽光パネル補助実績(2003年度～2013年度)

補助件数 13,495件
設置容量 46,284件

日本共産党は、原発再稼動を許さず、横浜から「原発即時ゼロ」、再生可能エネルギー中心、低エネルギー社会への道を切り開きます。

横浜は、横浜駅周辺をはじめ、都心臨海部のほぼ全域が津波浸水地域であり、がけや急傾斜地に加え、盛土造成地盤や木造住宅密集地域が広大に広がり、石油コンビナートの立地など災害には弱い都市です。8月の広島の高雨による土砂災害に続いて、10月の台風18号では、横浜でも犠牲者で出ました。

横浜市の豪雨対策は、1時間当たり50ミリメートルから一部60ミリメートル対応です。それも道半ばです。広島の高雨の教訓は、100ミリメートル対応をも、求めています。

住民のいのち、暮らしを守るには、今の防災予算では足りません。予算の使い方をアベノミクス下請けの大型公共事業推進から防災のまちづくりへと変えなくてはなりません

まちづくりのあり方も根本から問われています。被害を受けやすい土地への新たな人口と施設の集積を避けるなど、安全面から適正な土地利用を行う規制が必要です。法改正を国に求めるとともに自治体でできる範囲内の規制をはかります。

4. 憲法を生かし、市民自治の発展、基地のない国際平和友好都市・横浜を

林市長は、安倍自公政権の集団的自衛権行使容認については肯定し、議会では、国に行使容認反対の意見書提出を求める請願に自民、公明、結ぶ会、みんなは反対です。

日本共産党は、市政からも、集団的自衛権行使容認の撤回、市内米軍基地の撤去を求め、憲法と平和を守る動きを強め、憲法を市政に活かします。

国際平和友好都市として、隣国の韓国、中国とアジアの都市間交流を重視します。この点では、中学校での歴史・公民の育鵬社版教科書の継続使用が阻害要因となっています。日本の侵略戦争と植民地支配を美化・肯定し、自衛隊をことさら持ち上げ、改憲を迫る教科



太陽光パネルを設置した大貫憲夫団長宅 青葉区

書では、間違った中国観、韓国感、ゆがんだ歴史認識をもつ子どもを育てあげる教育となってしまう。この解決に全力をあげます。

林市長とオール与党は、横浜市を県から独立させる「特別自治市」構想の推進には熱心ですが、行政に市民の声が届きにくいという大都市特有の問題の解決には、極めて消極的です。国は自治法を改正し、現行の行政区より権限の強い「総合区」新設を認めました。選任の際、議会の同意を必要とする区長に、予算提案権、区職員の任命権を付与する制度です。

この住民に近いところで意思決定する仕組み導入を日本共産党は求めます。そして、区に「地域協議会」などの市民代表機関をつくり、住民の意思が反映する区政へと発展させます。

市民のみなさん

来春の市議選で、現在5名の日本共産党の議員を倍増していただければ、憲法改悪や消費税増税など安倍亡国政治の流れに歯止めをかける大きな力になります。8名になれば、市議会で中学校給食実施、小児医療費無料化年齢引き上げなど、独自の議案提案ができるようになります。そして、安倍暴走政治を横浜に呼び込んで不要不急の新港湾ふ頭、高速道路、新市庁舎建設など大型公共事業、カジノ誘致、公教育での戦争肯定など誤った政策を進める市政にストップをかける大きな力ともなります。ご一緒に住民の声が弾み、希望に輝く横浜と日本をつくろうではありませんか。